

ジオパーク活動がもたらす地域愛着に関する研究

—持続可能な地域社会の創造に向けて—

A Study on Place Attachments as Fostered by Geopark-Activities: Toward the Creation of Sustainable Local Communities

船見 高根
FUNAMI Takane

1. はじめに

(1) 研究の背景と問題意識

雲仙普賢岳の火砕流災害⁽¹⁾による避難命令解除から約10年後の2007年、長崎県島原市で火山都市国際会議が開催された。このとき来日した外国人から、なぜ火山の近くのこんな危険な場所に暮らすのか、なぜ別の場所に移り住まないのかと尋ねられた島原の人々は、「おやま（雲仙普賢岳）は200年に1度くらいは火山活動が活発になって、この前のような大災害になるけど、5年くらい我慢していればあとの195年はこの島原の自然の恵みの中で暮らしていける」と答えたという⁽²⁾。2011年、東北地方太平洋沖地震⁽³⁾により発生した東日本大震災、2016年4月の熊本地震⁽⁴⁾による被害など、このような大きな災害が起こったからといって容易に自らの郷土や国を捨てるのは考え難い。そもそも、私たちは自然の変化を受容し、ともに暮らしてきたのであり、その中で、これまで培われてきた暮らしの知恵や知識を正しく理解し、人とのつながりや絆が大切にして共有していくことが、このような災害から復興していくうえで、大切ではないかと強く感じるようになった。

とりわけ、東北地方太平洋沖地震により発生した福島第一原子力発電所の事故を目の当たりにしたことは、これまでも原子力発電所に関する訴訟に取り組む弁護士の業務を法律事務所の事務局員として補助してきた筆者にとって、より身近な問題となった。しかし、人とのつながりや絆が形成されるには一定の時間を要すると考えられる。大事に直面し顕在化する暮らしや土地（地域）への強い思いを、日常の暮らしの中で当たり前と感じ、考えることはできないだろうか。これまで培われてきた暮らしの知恵や知識を正しく理解し、自分の暮らしている場所について知ることが、日常の暮らしの中で行えないか。暮らしの知恵や知識を正しく活かすことが可能であるなら、災害への備えにつながるのではないか。また、自分たちの暮らしに何が必要で、何が不必要かを考えることになり、さらに、自分の暮らす地域の課題を自分事として考える契機となる。そのことはやがて、私たちが地域の行政サービスを受ける「客体」としての住民ではなく、地域づくりに「主体」として取り組む住民になし得るのではない

かというのが、本研究にあたっての背景と問題意識である。

(2) 研究の目的

筆者の出身地がジオパークに認定されたことを契機に、ジオパークを地域づくりのツールとして活用しようとする人たちの活動を知ることとなった。日本ジオパークネットワーク（以下、「JGN」とする。）⁽⁵⁾によれば、ジオパークでは大地の上に広がる動植物や生態系の中で、人は生活し、文化や産業などを築き、歴史を育てており、このつながりを楽しく知ることができる、人の暮らしは地球活動なしには存在しえないことも分かる、とされている。また、ジオパークは、多くの人が将来にわたって地域の魅力を知り、利用できるよう保護を行ったうえで、ジオサイト（見どころとなる場所）を教育やジオツアーなどの観光活動に活かし、地域を元気にする活動や、そこに住む人たちに地域の素晴らしさを知ってもらおう活動だとしている⁽⁶⁾。

ジオパークの研究の中で、室戸ユネスコ世界ジオパーク⁽⁷⁾では「ある市民は、これまで室戸市は、なにもないただの田舎だと思っていたけど、世界に誇れる宝があるということで地元に対する愛着が増したと語られたこと」（柚洞・新名阿・梶原・目代 2014：22）、糸魚川ユネスコ世界ジオパークでは「世界ジオパークに認定されて一番変化したのは、市民のふるさとの新たな認識と誇りが醸成されたことである」、「地方において少子高齢化に対処していくことは非常に困難である。しかし、このような状況だからこそ、郷土に誇りをもつ子どもたちを育てていくことの意義は大きい。…（中略）……糸魚川ジオパークで学び育った子どもたちは、科学的な判断力、コミュニケーション力、情緒力など人間的総合力を身につけた大人になっていくことが期待される。生まれ育ったふるさを愛し、糸魚川で育って良かったと思う市民の増加は地域振興を支える根幹であるといえる」（竹之内 2011：830）として、いずれもジオパーク活動から派生する地域の誇り・郷土愛・地域アイデンティティの重要性を論じている。

しかし、それらはジオパーク活動のなかの特定の要因によって地域の誇り・郷土愛・地域アイデンティティなどが醸成されること、また、その醸成の過程でジオパークの活動がどう作用しているかを論じているものではない。

そこで、筆者としては、地域への誇り、郷土愛、地元に対する愛着がジオパークの活動により生じ、醸成されるのか、さらにジオパークの活動のどのような特質（ユニーク性）により、地域アイデンティティが形成されるかについて検証したいと考えた。ジオパークの活動により自らの暮らす場所について知り、考えることになれば、暮らしの知恵や知識を正しく活かし、災害への備えにつながるだけでなく、自分たちの暮らしに何が必要で、何が不必要かを考え、行動することになるのではないかというのがその理由である。それは、また、今日求められている持続可能な地域社会づくりへの一つの契機を見出す可能性があると考えられるからである。

(3) 研究の方法と仮説

ジオパークの取り組みが2007年秋の本格的始動から8年と比較的歴史が浅く、地域づくり、とくに「人の活動」や「地域愛着」の視点からジオパークを論じた先行研究

は少ない。また、「ジオパークの理念と比較した現実の活動の妥当性を批判的に検討したり、そもそもジオパークが地域の目指すべきあり方を追求する制度としてふさわしい活動たり得ているか検証したりする研究は見られない」(中村 2015)とされている。

そこで、都市計画、環境心理学あるいは社会的アイデンティティ理論のフレームを用いて地域に対する愛着の形成機構を検討している土木学などの分野で「地域愛着」について論じられている研究を本論文の先行研究とし、これら先行研究で論じられている地域愛着形成の要因がジオパーク活動においては存在するか否か、また、どう作用するかを検証することとした。事例研究として「綾エコパーク (ユネスコエコパーク)」「白神山地 (世界自然遺産)」「室戸ジオパーク (ユネスコ世界ジオパーク)」を、特に地域づくりの制度としての視点で比較し、ジオパークあるいはその活動のユニーク性を抽出した。また、島原半島、伊豆半島、箱根の3ジオパークにおいて活動する住民等にインタビュー調査を行い、各ジオパーク内で形成されたコミュニティの現状などについて検証することとした。

本論文は、「ジオパークの仕組みや仕掛けにより、個人的な嗜好の観点から当該地域を肯定的に評価する程度の(選好的)地域愛着が、当該地域に対して慣れ親しんだものに深く惹かれ離れがたく感じる程度の(感情的)地域愛着を形成する(第1段階)。さらに、ジオパークの多様性というユニーク性により、地域のあり方そのものに対して「願い」を抱くという(持続願望的)地域愛着にまで醸成される(第2段階)。加えて、専門的・学術的評価を受け、日本あるいは世界レベルのネットワークに地域住民が直接に参加し、多様な人々と関わりをもつことにより、地域アイデンティティが形成される(第3段階)。そして、次なる自発的な地域社会への参加行動を促し、地域アイデンティティが醸成されていくことは、ジオパークのみならず、他の地域においても持続可能な住民参加型地域社会の構築への道筋を示す可能性がある」という仮説に基づいて論じるものである。

(4) 定義

本論文においては、以下のように定義するものとする。

- ①地域……日本ジオパーク委員会(以下、「JGC」とする)⁽⁸⁾によって認定されている日本ジオパーク43地域(構成市町村数155)および認定を目指す14地域(構成市町村数196)⁽⁹⁾とする。これには構成する市町村の住民、市町村の運営にかかわる地方自治体、さらに地質に関するサイト(ジオサイト)、あるいは地質の多様性からくるその地域に特有の文化・伝統・人々の暮らしなどを含む。
- ②地域愛着……先行研究(萩原・藤井の主成分分析による3要素)によって分類された地域愛着(選好)・地域愛着(感情)・地域愛着(持続願望)について、地域愛着尺度を鈴木・藤井らが解釈(鈴木・藤井 2008:359)しており、これを引用する。
 - 地域愛着(選好)……個人的な嗜好の観点から当該地域を肯定的に評価する程度を意味する。
 - 地域愛着(感情)……当該地域に対して慣れ親しんだものに深く惹かれ離れがたく感じる程度を意味する。
 - 地域愛着(持続願望)……嗜好や感情といった現状の地域に対する認知的・情緒的

な地域への心的関与のみを意味するのではなく、地域のあり方そのものに対して「願い」を抱くという地域愛着を意味する。

ただし、鈴木らは、「場所への愛着 (Place Attachment)」を、「人間と地域の感情的なつながり」(鈴木・藤井 2008:181)としており、コミュニティ心理学や地域社会学の研究では含まれる「コミュニティや地域への態度・住民意識」の意を含めないものとしているが、本論文においては、この意を含むものとする。

- ③地域アイデンティティ……具体的なジオパークの活動やジオストーリーから気づき、醸成される自らが暮らす地域を「かけがえのない場所」とする意識のこととする。そのジオパークに暮らす「人の暮らし・活動」に作用されるものであるとする。
- ④ジオパーク活動……JGNに加盟認定された日本ジオパークにおける活動の全般を言い、日本のジオパーク地域に暮らす住民の視点からとらえるものであり、地方自治体が取り組む地域活性化施策のみをさすものではない。
- ⑤コミュニティ……各ジオパーク内におけるガイド団体(ジオガイド)のようにジオパーク活動を通じて形成されるグループのこととする。テーマ型のコミュニティであり、また、同一のジオパークの構成地域に属している地縁型のコミュニティでもある。
- ⑥ネットワーク……JGNを中心とした行政ネットワークをはじめとし、ガイドの全国ネットワーク、あるいはひとつのジオパークを構成する自治体の域をこえて存在するワーキンググループなど、各ジオパークをノード(結節点)として多層的に存在するもの全体をいう。

2. 地域愛着に関する先行研究

地域愛着の先行研究において、鈴木らにより「個人と地域風土の関わりが増加すると一定期間以上の経過後、当該個人の地域への愛着が増す」とされ、藤川(藤川1994)も、地域への愛着や地域の環境活動への参加に表れる地域意識が環境に関する意識や行動にどう関連するのかを論じた研究の中で、地域への愛着は年齢や居住年数に相関があるとしている。しかし、地域への愛着はそれだけでは(地域環境に関する)行動への直接的な要因にならず、新たな関心や動機付けが必要だともしている。ほかに、佐野(佐野2003)や渡邊(渡邊2006)などいずれも地域愛着は居住年数と強い関連があるとしている。

地域への愛着は居住年数など時間との強い相関を示すとする園田らに対し、環境心理学の視点から、引地ら(引地・青木2005)は、地域愛着を「人々と特定の地域との間の感情的な絆やつながり」と定義し、地域を「行政区域にかかわらず、普段一定の人間関係があるような居住地を中心とする生活行動圏」と定義したうえで、地域への愛着は時間の長さという「量」的なものよりも、誠実な市民とのふれあいや美しい景色の存在など、「質」的なものによって規定されることを意味するとしている。「持続願望の地域愛着を強く持つ個人は、地域改善のための諸活動を他者や行政などの自分自身以外の存在に任せない傾向が強い」としている。また藤川は、「地域愛着から生

まれる「行動」は、……（中略）……独自のネットワークをもって情報源がある場合、たとえばある種の市民団体に属しているなどして意識的に情報を集めている場合などには、地域の活動への自発的な行動と地域愛着は結びつく」ことを指摘している。しかし、豊田は、「地域愛着は主に域内の交流などを通じて高められ、それは地域に対する積極的な責任意識、活性化を支援する各種行動、生活者自身の生活満足感につながる」としながら、「課題を抱えた地域の再生には「地域愛着」だけでは不十分で、既存の枠組みを打破し、新しい独創的な取り組みを作り出すあるいは取り入れたりする仕組みが必要である」としている。

これらの先行研究から、「地域への愛着」は、愛着という感情に起因するものであり、年齢や居住年数に相関があることがわかる。しかし、地域は暮らしの場、そのものであることからすれば、年齢や職業、家族構成など個人の地域へのかかわりは多様である。よって、必ずしも特定の地域と複雑なかかわり方をつづけるということが特定の地域に対して肯定的な感情をもつことにはならず、かえって嫌悪感を抱く場合も否定できない。特定の地域に長期間居住すること、つまり、時間や居住年数が長いことが、その地域に対する肯定的な感情に強い相関を必ず示すとは限らないと考えられる。

また、「地域への愛着」は愛着という感情を基礎に捉えると時間との因果関係は強いが、地域という「特定の場所への愛着」と捉えた場合には、時間との関係性は重要ではあるものの、それ以上に、「特定の場所へのかかわり」などの人と場所への関係性がより影響を与えるとされている。仮に、地域という特定の場所へのかかわり（人々とのふれあいを含む）の中で、「特定の場所」への愛着＝「自分が暮らす場所としての地域」への愛着が形成されるとして、さらにそれが、地域の自然を守る、福祉を充実させるなどいわゆる「生活環境」を改善する行動につながるのだろうか。地域への愛着の中には地域の環境という要素もかなり含まれているはずではあるが、それに対する積極的な行動がなされるには、新たな関心なり動機づけが必要であるとされていることがわかる。さらに、地域愛着が自発的な行動に結びつき、地域の課題解決にいたるまでには、「ある種の市民団体に属しているなどして意識的に情報を集」め、「独自のネットワークをもって情報源があると、地域の活動への自発的な行動がなされる」ものの、「地域への愛着だけでは不十分であり、既存の枠組みを打破し、新しい独創的な取り組みを作り出すあるいは取り入れたりする仕組みが必要」だということになる。

3. ジオパークのユニーク性と地域愛着の醸成

(1) ユネスコエコパーク⁽¹⁰⁾、世界自然遺産⁽¹¹⁾、ユネスコ世界ジオパークの3事例

筆者がとりあげたユネスコの類似制度のいずれにおいても、郷土愛・風土愛・地域への愛着を醸成し、住民主体の活動を基礎とする地域づくりとして制度を利用することが重要だとされている。

綾エコパーク（事例1）では、住民主体の活動が基礎となった地域づくりが従来からなされていた。しかし、核心地域に指定されている「綾の照葉樹林」が地域の人々の暮らしにとって実は身近なものではなく、緩衝地域におけるエコパークの利活用、エコツーリズムを基本とした観光振興などと、従来の地域づくりとの結びつけが、今後

の綾エコパークにとって重要な課題となっている。

また、世界遺産白神山地（事例2）においては、「世界遺産」「ブナ原生林」というブランドによる地域の観光振興がややひとり歩きした経緯がある。世界遺産に指定されている「ブナ原生林」そのものへの入山は原則禁止されているため、世界遺産白神山地を訪れる人の多くは、実は「白神山地関連地域」への観光客である。そのため、ここ2、3年になって環白神山地地域の連携が重要視されるようになったが、地域づくりあるいは地域の経済的活性化と「完全な自然保護」との取り組みのギャップはまだ埋められていない。したがって、白神山地関連地域の観光による地域活性化に直接関係のない地元の住民にとっては、必ずしも世界遺産としての白神山地の存在は地域愛着などの醸成に直接の大きな影響を及ぼさない、遠い存在となっている。

次に、室戸ユネスコ世界ジオパーク（事例3）は、2011年9月、世界ジオパークネットワーク（GGN）（当時）に加盟認定されるまで、2008年と2009年の2回、世界ジオパークの国内候補地に立候補しているが、2回とも推薦が見送られた。これは、「室戸の地質がすごいということばかりが強調されていて、ジオパークとしての「活発な人の動き」が見えなかった」ことが理由だとされている（袖洞・新名・梶原・日代2014：15）。そこで、室戸ジオパークでは、室戸ジオパーク推進協議会に地質学と人文地理学の専門家を雇用した。これにより、具体的な人の活動が重視され、地域の住民の間に徐々に伝わっていったと考えられる。ある市民は「これまで室戸市は、なにもないただの田舎と思っていたけど、世界に誇れる宝があるということで地元に対する愛着が増した」と語ったという。しかし、室戸ジオパークの住民によるこれらの取り組みは、観光客の爆発的な増加のような劇的な変化をもたらしたわけではない。今後も地域に根ざしたまちづくりとしてのジオパークの取り組みを続けていくことが重要となる。

（2）事例の比較からみるジオパークのユニーク性と地域愛着

同じユネスコのプログラムであるが、筆者のとりあげた事例からはジオパークのユニーク性がわかる。ジオパークについてみると、JGCは、ジオパークとは「ジオに関わる自然遺産を保護しつつ、それを教育や科学の普及などに活用します。保護と活用の両方を重視する点が、主に保護を目的とする世界遺産とは異なる点」としている。さらに「一般の人が近づけない、あるいは保護のためには近づくべきでないような場所は、ジオパークとはなりません。また、ジオパークは「場所」だけでなく、そこで行われている活動と、その活動を行う人と運営組織が評価にあたって重視される」としている。

類似制度と比較すると、ジオパークの取り組みへの経緯、日本ジオパーク認定の審査基準、ジオパークの制度そのもの、「ジオ多様性」⁽¹²⁾ からくる「ジオパーク活動に関係する人々の多様性」などから、より身近で日常の暮らしの一部としての活動としてとらえることができる。このようなことから、ジオパークの仕組みのユニーク性を利用して、自分の暮らす地域への気づきへの誘（いざな）い、地域の「宝さがし」ができる。地域への親しみや慣れといった感情は、普段は認識されないことが多いが、ジオパーク推進協議会（エリア内の市町村が中心となって構成されている）による「ジ

「オパークって何？」などの出前講座の実施などの普及活動により、地域にすでにあった「もの」「価値」など、すなわち潜在的な地域の宝に気づくことが可能である。ジオ多様性に由来する風土、気質、文化・伝統といった地域の特質を再評価することができる。

仮説の第1段階である地域愛着は、暮らしの中のより身近な活動の中で形成され、これは他の類似制度に比べてより容易であると考えられる。

(3) インタビュー調査からみるジオパークのユニーク性と地域愛着

筆者は、島原半島・伊豆半島・箱根の各ジオパークで実際に活動している人を対象にインタビュー調査を行った。

1991年の雲仙普賢岳の火砕流発生から約5年間は活発な火山活動がつづき、さらに約10年後の2007年、第5回火山都市国際会議島原大会が島原市で開催された。このとき、いちおうの雲仙・普賢岳火砕流災害からの復興に至った気持ちになったという。火山都市国際会議を開催するにあたって、島原が火山都市であることをPRするような行為に地域住民の中に消極的な気持ちになかったわけではない。しかし、地方の一市である島原市がなんの経験もないまま「国際会議」を成功させたことに島原市民自身が驚き、また地域への誇りを得たのである。

島原市は国際会議開催に際し、普段の暮らしの中で、各国からの国際会議出席者を迎えてほしいと市民に呼びかけた。市内の美容室では外国人出席者に対する「着物着付け体験」などのイベントが市民により企画され、また歓迎レセプション会場では入り口で市内の幼稚園児などが歓迎の旗を振り、国際会議はこれまでに例のない「手づくりの国際会議」となったという。この経験は、島原市民に火山とともに暮らす地域の住民としての誇りと愛着、ひとつの大きな成功体験をもたらしたといえる。また、2012年第5回ジオパークユネスコ国際会議の開催へともつながっている。こうした地域住民の活動による生活環境の保全、豊かな自然環境との共存がはかれることにより、地域住民の間にさらに地域愛着が深まったものといえる。

これは、必ずしも地域に生まれ育った者で、長期間居住する者のみが抱く感情ではない。この時間の経過は無関係ではないが、「ともに暮らす」人々とのかかわりや活動への参加がもたらすものといえる。

ジオ多様性に由来する風土、気質、文化・伝統といった地域の特質から（選好的）地域愛着が形成され、これに自治体による働きかけなどにより（感情的）地域愛着がうまれる。ジオパーク推進協議会を中心とした普及活動・推進活動により、従来の地域のまちづくり団体や教育関係者、観光業者など様々な人々が自らの方法と手段で地域にかかわりはじめ、地域の特性を活かした住民発のジオパークの活動がはじまる。ジオパークにかかわることで地域の特質の理解がすすみ、ジオパーク活動を通じて、仮説の第2段階の行動につながる（持続願望的）地域愛着が醸成される可能性が高いと考えられ、愛着をもった特定の地域に将来も住み続けようという動機にもなると考えられる。

4. 多様なコミュニティの形成と地域アイデンティティの醸成

(1) 多様なネットワークと地域コミュニティの形成

ジオパークのユニーク性のひとつとして、多様なネットワークの形成がある。ジオパークにおけるネットワークについて、渡辺⁽¹³⁾は、「ジオパークの仕組みで大事なことは、ジオパークネットワークのメンバーになることがジオパークになることだ、という点です。」「2000年にヨーロッパジオパークネットワークが設立されて以来、ネットワークがジオパークの考え方の基本である」としている。そして、このジオパークネットワークの加盟認定は、その審査をネットワークのメンバーが中心となって行い、この際、大事なポイントは「審査を受ける地域がネットワークの一員として活躍し、ジオパークの理念を実現する具体的な実践をネットワークに見せてくれるかどうか」であるとしている。審査におけるネットワークの重要性はJGNにおいても同様に扱われている。日本のジオパークにおいては、2012年から新規加盟申請地への現地審査員にJGCの委員とともに各ジオパークから指名された人たちが審査に加わっている。自分たちのネットワークの一員として迎えるかどうかを、すでにネットワークの一員となっている日本ジオパークの担当者やジオパーク活動を行っている人たちが現地へ赴いて、実際のジオパークの活動を中心に見ているのである。もちろん、学術的な地質の価値評価については、専門家である日本ジオパーク委員会委員が評価し、その評価基準をクリアしなければならないのは基本であるが、室戸ユネスコ世界ジオパークの例にあるように、地質の学術的価値評価が高く、その点については問題がなかったとしても、ストーリー性をもって人の活動があり、きちんとした運営組織あり、ネットワークの理念を実現する具体的な実践をしていなければジオパークネットワークの一員になることはできない。このような審査のユニーク性は、各地域がネットワークを利用してジオパーク活動の実践を可能にするための手段・方法・情報などを得ることが可能であるということと車の両輪のように作用している。

地域がジオパークの推進をするにあたって、初期段階では行政が主導している場合が多く、地方自治体の範囲を超えた「行政ネットワーク」が存在している。この行政ネットワークは地方自治体職員等を地方自治体の枠を超えて結んでいる。そして、このことが地方自治体職員にも意識変化をもたらしている。事例であげた世界遺産白神山地でも、世界遺産白神山地・八森町の役場の職員が1993年に世界遺産に関するシンポジウムに参加し、エコツーリズム的な発想と自然保護には地域社会の参加が重要であることを知り、またそのために自然保護を通じて地域社会に利益がもたらされることも必要であることなどを知ったことがガイド事業に取り組む契機となったとしている(横田・奥田・久保山 2004)。地方自治体職員のこうした気づきの場がネットワークを通じて提供され、意識変化が拡がるのが直接的に地方行政や地域づくりに影響を与えることになるが、日本ジオパークにあるネットワークはもちろん行政ネットワークだけではない。防災、ツーリズム(ジオガイド)、ジオ菓子、教育などをノード(結節点)とした多様なネットワークがすでに存在し、相互に影響を与えている。さらに、これらの多様なネットワークは各ジオパーク内において多様な地域コミュニティを形

成している。

(2) 地域コミュニティと地域アイデンティティの醸成

日本でのジオパークの取り組みが本格始動したのは2007年秋であるが、世界遺産条約履行のための戦略的目標「5つのC」のうち、5つめのCとして「コミュニティの活用 (Community)」が追加されたのも2007年の世界遺産委員会である。よって、この当時、同じユネスコの支援事業であったジオパークの理念の中にも、コミュニティの活用の理念があったであろうと推測される。日本では、当時ジオパークの定義の中にあったジオツーリズムを中心とした「持続可能な地域社会の発展」という文言の理念の部分を利用し、これを「地域おこし」のツールとしてボトムアップ（民主導）で行えないかと一部の地方自治体と学術関係者が連携し、始められた。このことは、他の類似制度におけるコミュニティとのかかわり方の違いを生じさせたと考えられる。学術関係者、地方自治体、観光業者などさまざまなステークホルダーのそれぞれの思惑はあったと考えられるが、結果としてジオパークの活動はボトムアップで行おうとする力が好展開し、既存の地域コミュニティをとりこんだ「日本型」のジオパーク、「日本型」のジオパーク活動が生まれたともいえる。

従来、企業誘致や観光客誘致などに主眼をおいてなされた経済発展型の地域活性化策において連携してきたステークホルダーのみならず、多様な人々のつながりが形成されたことが日本独特であるといえる。室戸ユネスコ世界ジオパークでは室戸住民でつくる「ジオツーリズム推進チーム」が結成され、筆者がインタビュー調査を行った伊豆半島ジオパークの「ジオガシ旅行団」など様々なコミュニティがジオパークをノードとして形成されている。ここでも、「地質から人々の暮らしまで一体として考える」というジオパークのユニーク性は、多様な人々がジオパークをノードとして連携することに有効性があると考えられる。

ジオパークの地域内に形成されたこれらの地域コミュニティは、ジオパークのネットワークによって他のジオパーク内に形成された地域コミュニティとのかかわりをもつようになり、また世界ジオパークネットワーク内のアジア地域の、ヨーロッパ地域のコミュニティとも直接にかかわりをもつようになる。地域コミュニティに直接的にもたらされる影響は大きいものと考えられ、この「ジオ（地球）」を観念するというグローバルな視点は、地域コミュニティに直接にグローバルな視点をもたらすと考えられる。

また、各地におこる自然災害は、その地の地理的・地質的などの要件によってさまざまであり、時期も規模も予測が困難であるとされる。したがって防災対策も自治体によってさまざまであるし、地域の住民ができる対策もそれぞれ異なる。それでも、ジオパークのネットワークを利用し、共通点をいかし、お互いの多様性を認め、そしてなにより関係性を構築し支援しあうことは、ジオパークを防災ネットワークとして利用する地域コミュニティにとって大きな意味があると考えられる。

地質から人々の暮らしまで一体として考えるとき、「私たちの住む場所はどうしてこういう災害がおこるのだろう」「私たちの住む場所にはこんな観光場所があった」「私たちの住む場所はこんな文化をもっている」など、地域の「あるものさがし」という地

域づくりの本質にたどり着く可能性がある。

このように、ジオパークにおいて多様なコミュニティの形成がなされているが、それにより地域アイデンティティが醸成される過程、その汎用性については、本論文で検証することはできなかったため、その可能性についてのみ論じる。

地域アイデンティティの醸成の過程が汎用性を持ち、住民参加型の地域社会の創造となるということが現実性・有効性を持つには、地域住民の「気づき」、「学び」、「行動」などが不可欠であろうと考える。この点について、佐藤は「近年、地域コミュニティを基盤とした新しいガバナンスのあり方を探究する必要性が論じられている。そのような新しい形態のガバナンスの実現には、地方自治の担い手となるべき市民の育成が重要である点も指摘されている」(佐藤 2014: 17-18) として、「社会的・政治的主体をいかに育成するか」を問いかけている。佐藤がいう「地方自治の担い手となるべき市民の育成」とはすなわち「地域住民のシティズンシップの育成」の意と受け取れる。さらに、「シティズンシップにおいて鍵となるのが「コミュニティ」概念である」としており、「人がそのコミュニティの中で自らの行動の自由を率先して制限し義務を果たすかどうかは、多くの場合、コミュニティへの帰属の「感覚」によって決定づけられる。この次元から見たコミュニティは、安全の感覚や友好的感情を提供し、アイデンティティの主なよりどころとなる」としている(佐藤 2014: 51-52)。

ジオパークの活動によって地域愛着が醸成され、地域愛着をもった住民が日常の暮らしの中から形成されるジオパークをテーマとした多様な地域コミュニティに所属し、また一方でジオパークのネットワークを介して多様な人々とのかかわりを持つことによって形成された地域コミュニティが、市民的・社会的意味合いを包含するとき、これらは住民の地域アイデンティティの醸成に有効である可能性が高いと考える。

5. まとめ

地域愛着に関する先行研究、類似3制度の事例研究、インタビュー調査のなかで、ジオパーク活動からうまれる地域愛着が醸成される要因と、ジオ多様性に起因するジオパークの活動の多様性などのジオパークのユニーク性とのかかわりなどに注目しつつ検証を行った。その結果、ジオパーク活動によって、仮説の第1段階から第3段階までの地域愛着が醸成され、深まっていくことがわかった。また、ジオパーク活動がもたらす地域愛着は、ジオパークのもつユニーク性(とくにジオ多様性)によって多種多層的なネットワークを構成し、これにより形成された多様な地域コミュニティが、地域アイデンティティを醸成する可能性が高いことも示した。しかし、このジオパークの活動がもたらす地域愛着、またジオ多様性に起因し形成される多様なコミュニティをよりどころとする地域アイデンティティが、持続可能な住民参加型地域社会を構築するの可否については、その可能性は高いことを示すにとどまり、検証まではできていない。ジオパークの活動により、地域愛着が醸成され、地域がもつさまざまな課題に地域住民が積極的に参加するようになるというプロセスのデザインはされているものの、実際の住民の参加はいまだ少ない現状にあるといえる。これは、地域づくりのツールとしてのジオパーク利活用の趣旨を行政だけでなく、地域の住民が理解して

いないためとも考えられる。今後、ジオパークにおいて、地域住民は「ジオパークとは何か」についての理解を深め、地域コミュニティの果たす役割の重要性について認識をもつことが重要となると考えられる。

さらにジオパーク活動のなかで形成されたコミュニティの果たす役割などに注目し、実際のジオパークのフィールドにおいて検証をおこなっていくことが本研究の今後の課題となる。

■註

- (1) 1990（平成2）年11月から噴火活動を再開した雲仙普賢岳は活発な活動を続け、1991（平成3）年6月3日、噴火開始後最大規模の火砕流が発生し、死者・行方不明者43人の被害をもたらした。噴火活動は長期化し、土石流や火砕流等により家屋、道路、農地等に甚大な被害をもたらした。内閣府中央防災会議災害教訓の承継に関する専門調査会報告書平成19年3月1990-1995雲仙普賢岳噴火 <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeishou/rep/1990-unzenFUNKA/>（最終アクセス日2016年9月19日）
- (2) 2015年7月 杉本伸一氏（内閣府火山防災エキスパート・三陸ジオパーク推進協議会主席推進員・火山都市国際会議島原大会事務局長（2006～2007））に筆者が行ったインタビュー調査から抜粋。
- (3) 2011年3月11日14時46分 北緯38度06.2分 東経142度51.6分 深さ24kmを震源とするマグニチュード9.0 最大震度7の地震。気象庁 http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/2011_03_11_tohoku/（最終アクセス日2015年10月7日）
- (4) 2016年4月16日01時25分 北緯32度45.3分 東経130度45.8分 深さ12kmを震源とするマグニチュードM7.3 熊本県熊本地方の地震。気象庁 http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/kyoshin/jishin/1604160125_kumamoto/index.html（最終アクセス日2016年9月15日）
- (5) 日本国内のジオパークとジオパークをめざす地域をサポートし、ジオパークのネットワークの軸となる特定非営利活動法人（NPO法人） <http://www.geopark.jp/>（最終アクセス日2016年11月3日）
- (6) ジオパークとは何ですか？ NPO法人日本ジオパークネットワーク <http://www.geopark.jp/about/>（最終アクセス日2016年11月3日）
- (7) 2015年11月、「世界ジオパーク」はジオパークがユネスコの正式プログラムとされたことに伴って、「ユネスコ・グローバル・ジオパーク」となった。2016年9月現在、日本には8つのユネスコ・グローバル・ジオパークがある（洞爺湖有珠山・アポイ岳・糸魚川・隠岐・山陰海岸・室戸・島原半島・阿蘇）。
- (8) 日本ジオパークの認定と世界ジオパークに申請する国内のジオパークを認定、推薦する機関。ジオパークがユネスコの正式事業になったことをうけ、2016年1月25日に、日本におけるユネスコ世界ジオパーク事業の、登録審査業務に関して権限を持つ機関であるナショナル・コミッティとして、日本ユネスコ国内委員会より正式に認証された。Japan Geopark Committee (JGC) <http://jgc.geopark.jp/>（最終アクセス日2016年11月3日）
- (9) JGN 構成市町村数 <http://www.geopark.jp/geopark/jgn-lg.pdf>（2016年9月9日現在）
- (10) 生物圏保存地域（ユネスコエコパーク、Biosphere Reserves: BR）は、1976（昭和51）年にユネスコが開始。ユネスコの自然科学セクターで実施されるユネスコ人間と生物圏計画における一事業として実施されている。世界自然遺産が、顕著な普遍的価値を有する自然地域を保護・保全するのが目的であるのに対し、ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としており、保護・保全だけでなく自然と人間社会の共生

に重点が置かれている。現在、日本の登録件数は7件。

2010（平成22）年1月、生物圏保存地域（BR: Biosphere Reserves）により親しみをもってもらうために、BRを日本国内ではユネスコエコパークと呼ぶことが日本ユネスコ国内委員会で正式に決定。文部科学省 <http://www.mext.go.jp/unesco/005/1341691.html>（最終アクセス日2016年9月19日）

- (11) 顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたものが世界遺産。世界遺産には「自然遺産」と「文化遺産」、両方の価値を兼ね備えている「複合遺産」がある。環境省 <http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/info/index.html>（最終アクセス日2016年9月19日）
- (12) 尾池和夫（日本ジオパーク委員会委員長・京都造形芸術大学学長・第24代京都大学総長）は日本列島がたいへん細かい構造をもち、すなわち数億年前の古い地質から比較的最近生み出されたさまざまな地質が狭い日本の国土に分布していること、これにより少し歩かただけで異なる地質や地形を眺め、異なる植物や動物に出会うことを可能にしている、この特性を「ジオ多様性」と表現している（『四季の地球科学—日本列島の時空を歩く』2012 岩波新書）。
- (13) ジオパークマガジン創刊号「大地と人のジオパーク」の創刊記念特別寄稿「世界・日本のジオパークの審査の仕組み」JGC事務局（当時）渡辺真人 独立行政法人産業技術総合研究所地質情報研究部門主任研究員、2006年より日本におけるジオパークの推進に関わり始め、2008年から日本ジオパーク委員会事務局員。（ナカニシヤ出版「日本のジオパーク」プロフィールより抜粋）

■参考文献

- 引地弘之・青木利明、2005、「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」『景観・デザイン研究講演集1』
- 引地博之・青木俊明・大淵憲一、2009、「地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—」『土木学会論文集』D 65（2）
- 園田美保、2002、「住区への愛着に関する文献研究」『九州大学心理学研究』3
- 横田康裕・奥田裕規・久保山裕史、2004、「白神山地における森林ガイド活動主体の形成：秋田県八森町を事例に」『東北森林科学会誌』9（2）、68-76
- 佐藤智子、2014、『学習するコミュニティのガバナンス—社会教育が創る社会関係資本とシティズンシップ—』明石書店
- 佐野茂、2003、「地域への愛着と子どもへの関わりに関する一考察」『日本版 General Social Surveys 研究論文集【4】JGSS で見た日本人の意識と行動』
- 渡邊勉、2006、「地域に対する肯定観の規定因：愛着度、住みやすさ、地域イメージに関する分析」『地域ブランド研究』2
- 藤川寛、1994、「地域への愛着と環境意識—都民の水環境意識調査報告その6—」『総合都市研究』54
- 豊田尚吾、2013、「「地域への愛着」が地域再生に果たす役割—地域アイデンティティ確立に貢献 著：日本経済研究センター「地域アイデンティティ」研究分科会、『希望と成長による地域創造研究会「地域アイデンティティ」研究分科会2012年報告書』日本経済研究センター
- 鈴木春菜・藤井聡、2008、「「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究」『土木学会論文集』D 64（2）
- 鬼頭秀一、1996、『自然保護を問い直す—環境倫理とネットワーク』筑摩書房

- 郷田實・郷田美紀子、2014、「増補版 結いの心」『評言社』
- 中静透、2013、「白神山地 20年の課題と展望（〈特集1〉野生生物保護管理の最前線 検証：屋久島・白神山地における世界遺産管理の20年）」『ワイルドライフ・フォーラム』18（1）
- 渡辺真人、2014、「大地と人のジオパーク」創刊記念特別寄稿『世界・日本のジオパークの審査の仕組み』NPO 法人日本ジオパークネットワーク
- 柚洞一央・新名阿津子・梶原宏之・目代邦康、2014、「ジオパーク活動における地理学的視点の役割」『E-journal GEO』9（1）
- 竹之内耕、2011、「糸魚川ジオパークと地域振興」『地学雑誌』120（5）819-833
- 中村努、2015、「地理学巡検におけるジオパーク活用の教育的意義—室戸ジオパークの実践—」『高知大学教育学部研究報告』（75）61-70